

# 全教「2024年春闘要求書」に基づき文部科学省と交渉(3/13)

## 「長時間労働・教員不足解消に、給特法のあり方は具体的に検討すべき課題」 「制度改革を含む総合的な取り組みの必要性を中教審で引き続き検討」——などと回答

全教・都教組  
杉並支部 ニュース

東京都教職員組合  
杉並支部情宣部  
2024年  
3月19日  
第9号  
Tel 3399-8719  
Fax 3399-3855  
支部ホームページ  
<http://tokyusosuginami.web.fc2.com>



冒頭宮下委員長が、全教など「働き方ネット」の緊急アンケート調査では、「教員不足」の発生の要因として、長時間労働等を過半数が挙げ、その解消のために教職員増すべての学校種での少人数学級の実現などの条件整備、残業代支給のしつこくを求めていると述べました。

また能登半島地震において被災した子どもたちの就学支援、安全確保、心身のケアのために教職員の緊急的加配措置、学費の無償化または負担軽減のための施策、全国学力テスト悉皆実施の中止を強く求めました。

**全教** 限定4項目以外の教員の時間外労働を命じることは違法であるとする給特法の趣旨を、すべての学校に徹底すること。在校等時間や持ち帰り業務を労働時間と規定し、実際におこなった時間外勤務については、時間外勤務手当・休日勤務手当が支給できるように給特法の改正をおこなうこと。

**文科省** 給特法に基づく指針の趣旨の周知徹底、それに応じたそれぞれの教育委員会のとりくみ状況の確認、適正な勤務実態の把握、改善についてしっかり行われていくよう周知徹底する。  
給特法のあり方について、具体的に検討すべき課題であろうと認識している。

**全教** 教育職の賃金水準の確保、定年年齢引き上げにともない生じている60歳以降の教職員間の処遇の差を解消すること

**文科省** 全般的な教育職員の処遇改善について、人材確保法の趣旨を十分踏まえて、抜本的に見直ししていくという方向。

**全教** 学校の教育活動に必要な教職員は正規採用で確保することを基本とし、定数内の臨時教職員の配置はおこなわないこと。教育に穴があく(教職員未配置)問題や代替者配置の遅れなどをただちに解消すること

**文科省** 正規教員の採用を求めることについて昨年の1月に、それぞれ任命権者である教育委員会あてに、通知を出して周知している。「先読み加配」について、来年度、義務制のこの加配を活用して、教諭以外の別の職種についても拡大する。

**※「先読み加配」** 1学期に産休・育休取得する見込みがある教員の代替者を比較的確保が容易な4月当初から先行的に配置する制度のこと

### 役員選挙の結果 について

二月に実施された支部役員選挙で、次の方が信任されましたのでご紹介します。

- 支部役員
  - 執行委員長
  - 副執行委員長
  - 書記次長
  - 執行委員
- 財政監査委員
- 本部委員
- 支部女性部役員
  - 部長
  - 副部長
  - 常任委員

### この一年間 ありがとうございました

今年度から新型コロナウイルスが5類感染症に移行し、学校の忙しさもすっかり以前に戻ってきました。教員の人手不足、正規教員の未配置が大きな問題となった一年でした。  
ウクライナ戦争に加えてパレスチナのガザ地区への攻撃。戦争でいつも犠牲になるのは子どもや女性、市民だということも目の当たりにしてきました。  
主権在民、基本的人権の尊重、平和主義を柱とする憲法を持つ日本の現実も改めて考えさせられています。  
ご退職、異動で杉並を去られる皆さん、色々とご尽力をいただきました。ありがとうございます。  
引き続き杉並でお仕事をされる皆さん、新たな仲間を迎え、来年度も共に手を携え、より良い教育と職場をめざして参りましょう。  
杉並支部も皆さんと一緒に頑張ります。

杉並支部わくわく教研・春休み企画

## 平和教育のともしびを 子どもたちと

学校全体で取り組んだ中学校での実践

杉並区平和都市宣言  
世界の恒久平和は、人類共通の願いである。いま、私たちの手にある平和ゆえの幸せを永遠に希求し、次の世代に伝えよう。ここに杉並区は、核兵器のなくなることを願い、平和都市を宣言する。  
昭和六十三年三月二十日  
杉並区

- ◆日時 3月26日(火) 18:00~19:00
- ◆会場 杉並支部事務所 杉九小・西門の左
- ◆報告 守屋彰文さん

# 杉並区来年度の教育予算の概要

3月18日、区議会最終日に杉並区の一般会計予算が採択されました。また、白石教育長の任期満了による後任に、杉並区立中学校に在籍したことのある渋谷正宏氏の選任が同意されました。

都教組杉並支部は、職場からの要求を基に、区教育委員会に対して教育予算要望書を提出してゆきとどいた教育の充実を求めてきました。教育委員会事務局関係予算の中から、学校教育分野の概要をまとめました。

## ●教育相談体制の充実（7547万円）

- ・スクールカウンセラーの配置日数拡充 スクールソーシャルワーカーの段階的な学校配置など
- ・不登校、不登校傾向の教室以外の居場所作り、ボランティア支援員配置・不登校特例校設置検討

## ●学校教育への支援（5839万4千円）

- ・ALT（外国人英語指導助手）LTE（日本人英語指導助手）の配置など



## ●情報教育の推進（31億9135万6千円）

- ・AI型学習ドリルなどの学習コンテンツを使い、個別学習推進 ・1人1台専用タブレット端末や電子黒板の機器の更新
- ・学校ICT支援員の配置拡充（約週2日から約週3日）

## ●部活動指導員、外部指導員の配置拡充（4104万円）

- ・区の会計年度任用職員として部活動の指導、大会引率等に当たる部活動指導の配置数を8名から12名に。
- ・地域ボランティアとして指導補助を行う外部指導員の配置回数を1校当たり360回から410回に。

## ●小・中学校の改築（28億642万9千円）

- ・富士見丘中学校既存校舎解体・新校舎建設
- ・杉二小北校舎・体育館解体・環境整備
- ・中瀬中新校舎建設
- ・神明中仮設校舎建設、解体
- ・杉一小基本設計
- ・高井戸小増築

## ●小・中学校の長寿命化改修（23億1009万円）

- ・久我山小改修
- ・杉十小設計

## ●特別支援学級・学校の環境整備（6億1113万9千円）

- ・令和7年度、済美養護学校の中学部移転
- ・済美教育センターの改修・増築工事
- ・高井戸東小に特別支援学級（知的障害・固定級、令和6年4月から開級予定）

## ●学校トイレの洋式便器化の推進（1億5000万円）

- ・既存校 5校145基改修

## ●学校給食無償化の実施（23億3758万円）

- ・国立・私立等へ通学する世帯に対しては、相当額の給付金を支給
- ・「地元野菜デー」の全校実施



## ●学校徴収金の公会計化の実施準備（11万円）

- ・保護者の利便性の向上や、会計の透明性の確保及び教職員の負担軽減を図るため、検討委員会、作業部会の立ち上げ
- 令和7年度試行予定

## ●教職員向け庶務事務システム導入及び運用準備の推進 （1億5000万円）